

社会資本総合整備計画

平成29年3月28日

計画の名称	大治町アクションプランによる下水道の推進（重点計画）										重点配分対象の該当	○							
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）					交付対象	大治町												
計画の目標	<p>低コスト技術の採用及び効率的な区域の優先的な整備により下水道整備を加速させ、生活環境の改善と公共用水域の水質保全につとめ、衛生的で快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。</p>																		
計画の成果目標（定量的指標）	<p>下水道整備推進重点化事業の対象処理分区における下水道処理人口普及率を45.9%（H26末）から59.0%（H32末）に増加させる。</p>																		
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現況値及び目標値		備考						
											当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)		最終目標値 (H32末)					
下水道処理人口普及率 第2、第4、第6処理分区内の下水道を利用できる人口（人）/第2、第4、第6処理分区内の行政人口（人）											45.9%	55.3%		59.0%					
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	892百万円	A	892百万円	B	百万円	C	百万円	D	百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.00%							
交付対象事業																			
A1 下水道事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	B/C	個別施設計画 策定状況	備考
											H28	H29	H30	H31	H32				
日光川下流処理区																			
A-1	下水道	一般	大治町	直接	大治町	汚水	新設	汚水管渠面整備(第2、第4、第6処理分区)(未普及解消)	φ=150～200mm A=32.7ha	大治町						892		策定済	日光アクションプラン
											合計	892							
B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	B/C	個別施設計画 策定状況	備考	
										H28	H29	H30	H31	H32					
											合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考				
C 効果促進事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	B/C	個別施設計画 策定状況	備考	
										H28	H29	H30	H31	H32					
											合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考				
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	B/C	個別施設計画 策定状況	備考	
										H28	H29	H30	H31	H32					
											合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考				

社会資本総合整備計画

平成29年3月28日

計画の名称	大治町アクションプランによる下水道の推進（重点計画）			重点計画の該当	○
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度（5年間）	交付対象	大治町		
計画の目標	低コスト技術の採用及び効率的な区域の優先的な整備により下水道整備を加速させ、生活環境の改善と公共用水域の水質保全につとめ、衛生的で快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	103.5				
計画別流用 増△減額 (b)	0.0				
交付額 (c=a+b)	103.5				
前年度からの繰越額 (d)	0.0				
支払済額 (e)	103.5				
翌年度繰越額 (f)	0.0				
うち未契約繰越額 (g)	0.0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0				
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0				
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。